

(2) 産業社会をめぐる課題

労働力人口の減少

急激な少子高齢化に直面している我が国では、労働力人口は既に減少に転じており、平成19年以降にいわゆる団塊の世代が定年を迎えることで、さらなる減少が見込まれる。

また、団塊の世代の定年に加え、バブル崩壊後の長期不況期において若年労働力を十分に採用してこなかったことなどにより、今後、技能の継承や人材確保のための対応を迫られる企業も増加することが予想される。

平成17年国勢調査第2次基本集計結果（広島県）によると、広島県の労働力人口は、平成17年は1,471,357人（前回は1.4%減）で、前回平成12年に引き続き減少している。労働力率は昭和50年調査から減少を始め、平成17年には61.1%となり前回は0.6ポイント低下した。

学校から社会への移行をめぐる課題

経済のグローバル化が進展し、コスト削減や経営の合理化が進む中、雇用形態も変化し、新規求人に占める非正規雇用の割合が高くなっている。また、求職者の希望職種と事業所の求人職種との食い違いが大きくなっている。さらに、終身雇用といった従来型の雇用慣行が見直されるなど、若者にとって、将来の生活や社会人・職業人としての生き方を思い描くことが、難しくなっていると考えられる。

一方、若者の勤労観、職業観の未熟さをはじめ、働くことへの関心、意欲、態度、目的意識、責任感、意志、コミュニケーション能力及び基本的マナー等、若者の職業人としての基礎的資質・能力の低下が指摘されている。かつてのように従業員の確保が最優先され、若者への求人が数多くあった時代にあっては、企業は長期的視野に立って教育・訓練することに意を用いてきたことなどから、若者の資質が大きな社会的関心事となったり、厳しい批判の対象となったりすることは少ない状況にあった。

今日、産業・経済社会が激しく変化する中、若者の意識や資質に係る課題は、学校から職業への移行をめぐる大きな社会的課題として顕在化したと考えられる。

これまでも、専門高校・専門学科においては、産業社会の変化に対応して、教育内容の工夫・改善を行ってきた。今後は、社会がどのように変化しても対応できる人材づくりに向けて、地域や社会のニーズに一層応える専門高校・専門学科の教育内容等の検討、関係機関等との連携や学習環境の整備が求められる。